

日 誌（昭和54年8月）

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>2日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の引上げを決定(8月号「要録」参照)</p> <p>3日 ○経済審議会、「新経済社会7ヵ年計画」を内閣総理大臣に提出(8月号「要録」参照)</p> <p>7日 ○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正する政令を公布(「要録」参照)</p> <p>10日 ○経済企画庁、「昭和53年度年次経済報告」(経済白書)を発表</p> <p>15日 ○市場関係者2山越え手形レートの刻み幅を0.125%から0.0625%に変更することを決定</p> | <p>21日 ○大蔵省、資金運用部の預託金利および貸付金利の引上げを決定(「要録」参照)</p> <p>24日 ○自治省、「54年度普通交付税大綱」を閣議報告
○運輸省、六大都市タクシー料金の値上げ認可(9月1日実施)</p> <p>28日 ○政府、割引国債の発行条件改定を決定(「要録」参照)</p> <p>29日 ○経済企画庁、昭和54年4～6月期の国民所得統計速報を発表(昭和54年4～6月期の実質国民総生産は前期比+1.5%)</p> |
|---|---|

【海 外】

- | | |
|---|---|
| <p>1日 ○米国、預金金利規制等を一部改正</p> <p>2日 ○IMF理事会、輸出変動補償融資制度の借入条件等を弾力化</p> <p>3日 ○スイス、大口為替取引の報告徴求措置の撤廃等を決定
○フランス市中銀行、短期貸出基準金利を引上げ(9.75→10.05)</p> <p>5日 ○イタリア、新内閣発足</p> <p>6日 ○ミラー前連邦準備制度理事会議長、財務長官に就任。連邦準備制度理事会議長には、ボルカー前ニューヨーク連銀総裁が就任</p> <p>8日 ○ノルウェー中央銀行、短期流動性貸付わくを半減(9月1日実施)</p> <p>9日 ○ノルウェー、第一線準備率引上げ決定</p> <p>10日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定</p> <p>12日 ○南アフリカ準備銀行、公定歩合引下げを発表</p> | <p>(7.5→7.0%、13日実施)</p> <p>13日 ○イタリア、企業の社会保険負担軽減措置を延長</p> <p>16日 ○アジア開発銀行、貸出金利を引上げ</p> <p>17日 ○米国、重質原油に対する価格規制を撤廃
○米国、公定歩合を引上げ(10.0→10.5%、20日実施)
○米国連邦制度理事会、メキシコ銀行とのスワップ極度額を増額</p> <p>21日 ○フィンランド、現金準備率引上げを発表
○香港、預貸金金利を引上げ
○豪州1979/80年度予算を発表</p> <p>23日 ○ブンデスバンク、ロンバート貸付の使用制限等を決定
○台湾、公定歩合を引上げ</p> <p>27日 ○IMF理事会、ザイールの借入要請を承認</p> <p>29日 ○フランス政府、景気支持策を閣議決定</p> |
|---|---|